

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		熊本県隣保館連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	西川 正則
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	基本事業	72	人権活動実践の推進			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	なし
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 11433	法令根拠	熊本県隣保館連絡協議会会則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和47年度に4市町で組織化され発足。合志町隣保館は開館年度の昭和57年に加入する。なお、21年度より2年間持ち回りとして事務局(会長職)を担当した。 熊本県隣保館連絡協議会(加入15市町19館)及び同組織内の中央ブロックの研修会、会議等への参加同組織への負担金納入事務※熊本県隣保館連絡協議会を県隣協と表記する。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	熊本県隣協及び中央ブロック主催の研修会へ参加手続き、支出負担行為等の事務熊本県隣協負担金の納入事務
【主な予算費目】	旅費(費用弁償、普通旅費)、需用費(研修会資料代)、負担金
【意見や要望】	熊本県からは隣保館事業の根幹となる相談事業について、特に力を注ぐよう指導されている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	○県隣協主催関係 総会1回、役員・ブロック長会議9回、館長研修会1回、職員研修会4回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会1回	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
○県隣協主催関係 総会1回、役員・ブロック長会議9回、館長研修会1回、職員研修会4回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会1回		○県隣協主催関係 総会1回、館長研修会1回、職員研修会3回、先進地視察研修会1回 ○中央ブロック関係 総会1回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会1回、連絡会議 数回
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア 会議研修会参加者数	人	
→ イ 会議研修会回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
県下19館の隣保館職員	人	→ ア 隣保館職員
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させる	人	→ ア より良い隣保館活動に繋げた職員数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させるため		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
① 活動指標	ア 人		0	10	10	10	10	10	0		(期間限定複数年度のみ記載)          0
	イ 回		0	10	10	10	10	10	0		
② 対象指標	ア 人		0	2	3	3	3	3	0		
	イ										
③ 成果指標	ア 人		0	0	3	0	3	3	0		
	イ										
投資	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円			100		100	100		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円			188	258	190	190	190	
入費	量	(A) 事業費計	千円	0	0	288	258	290	290	290	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	140	140	140	140	140	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	0	0	1	1	1	1	1	
人件費	量	延べ業務時間	時間	0	0	200	250	200	200	200	
		(B) 人件費計	千円	0	0	796	1,030	824	824	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,084	1,288	1,114	1,114	290	

事務事業名	熊本県隣保館連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 人権と福祉のまちづくりを推進するため、各種研修会等に参加する
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象・意図とも適切な事業であるが、現在の隣保事業のあり方を示したあしたの隣保館検討委員会報告の指針に学ぶことにより改善余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出や研修機会の費用であるため、削減の余地はなし。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応しているため、削減の余地はなし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権と福祉のまちづくりを実施する隣保館事業の必要性を鑑み、この事業は公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため県隣協参画について他の団体等への移行は考えられない。

3 評価結果の総括 (SEE) \*事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						